

2020年11月16日 全3頁

# 2020年米大統領選：世論調査は当たったか？

## 勝者は的中するも支持率調査の精度は悪化

政策調査部 主任研究員 鈴木裕

### [要約]

- 米国の大統領選挙は、世論調査の予想通りバイデン氏が勝利しそうだ。
- しかし、世論調査は、バイデン氏の地滑りの勝利も含む圧倒的な支持率の差を予想していた。実際の支持率の差は世論調査の予想よりもはるかに小さかった。
- 前回、2016年の大統領選でヒラリー・クリントン氏勝利の予想を外した世論調査は、原因の究明と対策を取ったはずだが、今回は誤差を拡大することになってしまった。
- 世論調査を誤らせた原因として、「隠れトランプ支持者仮説」の現実化や、新型コロナウイルスの影響などが考えられる。

## 世論調査はトランプ大統領を過小評価

選挙の不正を訴える裁判等の決着はまだついていないが、次期大統領はバイデン氏で確定というのが大方の見方だろう。選挙前から世論調査のほとんどがバイデン氏優勢と伝えてはいた。わずかな例外はあったもののヒラリー・クリントン氏の勝利を予想した2016年の世論調査とは異なり、今年は選挙結果を的中させたが、調査の精度は果たして改善したのだろうか。既に2020年の世論調査は2016年よりも精度が低いという指摘があり、その原因を考察する動きも現れている<sup>1</sup>。「世論調査は組織だって（システムティックに）4年前よりもさらに大幅にトランプ氏を過小評価したのは何故か？」が問われている。もっとも、大統領選挙での支持率調査に誤差はつきもので、今年の誤差が際立って大きなものではないという有力な意見もある<sup>2</sup>。

選挙最終盤でNBC NewsとThe Wall Street Journalの共同調査<sup>3</sup>では10%ポイント、CNN<sup>4</sup>は

<sup>1</sup> The New York Times（電子版）“[What Went Wrong With Polling? Some Early Theories](#)”（Nov. 10, 2020）

<sup>2</sup> Nate Silver “[The Polls Weren't Great. But That's Pretty Normal.](#)”（Nov. 11, 2020, at 12:53 PM）

<sup>3</sup> [NBC News/The Wall Street Journal Survey](#)（October 29-31, 2020）

<sup>4</sup> [CNN](#)（Wednesday, October 28 at 4:00 p.m.）

12%ポイント、トランプ氏支持の Fox News<sup>5</sup>でさえ 8%ポイント差でバイデン氏優勢を予想していた。全米の支持率調査は平均でバイデン氏 51.8%、トランプ氏 43.4%で前者が 8.4%ポイント優勢<sup>6</sup>だった。結果（11月16日時点）<sup>7</sup>は、バイデン氏 50.8%、トランプ氏 47.2%だったので、バイデン氏は 1.0%ポイント過大評価され、トランプ氏は 3.8%ポイント過少評価されていたことになる、誤差の合計は 4.8%ポイントだ。別のデータ<sup>8</sup>では、誤差の合計が 3.6%ポイントとなる。

## 2016 年選挙の反省

2016 年の大統領選<sup>9</sup>では、ヒラリー・クリントン氏 48.2%、トランプ氏 46.1%の得票率だった。この選挙に関する世論調査の分析を行った全米世論調査協会の調査報告<sup>10</sup>によると、全米の支持率調査では、ヒラリー・クリントン氏が 1.3%ポイント過大評価され、誤差の合計は 2.2%ポイントだったとのことだ。これは、1936 年以降の大統領選では最も小さな誤差であった。一方、州別の調査では、ヒラリー・クリントン氏が 3.0%ポイント過大評価され、誤差の合計は 5.1%ポイントだったとのことだ。全米の支持率調査は好成績だったが、各州の調査で誤差が大きかったことが、2016 年の特徴だったようだ。全米調査は、州別調査を集計したものではないので、誤差が打ち消しあって、精度が良く見えるようになったということではない。全米調査は、大手のメディアが実施するが、州別調査は各州のメディアが行っており、調査費用の多寡やスキルが精度に影響している可能性はあろう。州別調査では、費用が安く済む自動音声による電話調査が多用された。

2016 年の調査誤差の主な原因は、有権者の投票パターンが変化したためであるという。特に白人・低学歴層が共和党トランプ氏支持に傾き、白人投票率も上がったことの影響が大きかった。米国の世論調査では、低学歴層からの回答が十分に得られないという問題が以前からあり、投票パターンの変化を織り込めなかったようだ。トランプ氏支持の真意を世論調査で明らかにしない層が支持率調査を誤らせるという、いわゆる「隠れトランプ支持者仮説」については、証拠がないとされた。

## 指摘される原因

今年は全米での支持率の調査で誤差がかなり大きかったうえ、各州で見てもバイデン氏の優勢が予想された州で、投票日から 10 日ほど経過してようやく各種メディアが勝者を確定できた

<sup>5</sup> [FOX NEWS POLL](#) (October 30, 2020)

<sup>6</sup> FiveThirtyEight [“Latest Polls”](#) (UPDATED Nov. 14, 2020, at 6:27 PM) 2020 年 11 月 16 日閲覧

<sup>7</sup> CNN [“PRESIDENTIAL RESULTS”](#) 2020 年 11 月 16 日閲覧

<sup>8</sup> RealClearPolitics [“General Election: Trump vs. Biden”](#) 2020 年 11 月 16 日閲覧

<sup>9</sup> Federal Election Commission [“FEDERAL ELECTIONS 2016 Election Results for the U.S. President, the U.S. Senate and the U.S. House of Representatives”](#) (December 2017) の小数点第 2 位を四捨五入

<sup>10</sup> The American Association for Public Opinion Research (AAPOR) [“An Evaluation of 2016 Election Polls in the U.S.”](#) (May 4, 2017)

ところもあれば、トランプ氏が勝利した州もあったほどだ。調査の精度は、前回よりも悪化したと考えてよさそうだ。脚注 1 に示した記事をはじめ、その原因の究明は始まろうとしている。2016 年の課題が克服されていなかったために同じ間違いをしたのか、あるいは 2020 年は、これまでにない何らかの問題によって新たな誤りを世論調査は引き起こしたのか、調査が進められるだろう。

投票率がかなり上がったこと自体、有権者の投票行動の変化を表していると言えよう。これまで投票してこなかった人々のうち、どのような層がどのような選択するか、世論調査は聞き出せていたのだろうか。2016 年の白人・低学歴層の動向を見誤ったのと同質の誤りが再発していたのかもしれない。世論調査では、投票意向のある有権者 (likely voter) の方が有権者 (registered voter) 全体よりも民主党支持率が高く出ることから、選挙への関心が高まり投票率が上昇すれば、民主党に有利と考えられていたが、これが想定通りだったかは検証が求められるだろう。

同じ人種や民族の中でも、政治志向に大きな違いがあることを支持率の予想に適切に反映させていなかった可能性は高そうだ。ヒスパニックでも、キューバ系とメキシコ系では社会主義的な政策への警戒感に大きな差異があるし、アジア系といってもベトナム系は対中国政策で強硬な姿勢を好むように思える。世論調査では、回答者の属性を白人、黒人、それ以外に分類したり、ヒスパニック、アジア系とカテゴリーを増やしたりすることもあるが、同じ属性の間でも選択は一樣ではない。投票率を押し上げたのはどのような属性で、どのような投票行動に結びついたのだろうか。

2016 年の選挙では、「隠れトランプ支持者仮説」は証拠なしとされたが、今年はどうだったかも気になる所だ。トランプ氏がメディアと対立的だったのを見れば、支持者たちはメディアが主催する世論調査にどのように対応するだろうか。トランプ氏対メディアの構図が隠れトランプ支持者を実際に生んだのかもしれない。

新型コロナウイルスが、世論調査に影響を及ぼしたようにも思える。民主党支持層の方が自宅待機の要請に従う傾向が強そうだ。そうすると、電話やインターネットでの世論調査に協力するのも民主党支持層が多くなる。新型コロナウイルスの感染拡大が長引くことで、バイデン氏の支持率が世論調査で増加した理由の一つといえるかもしれない。

米国のような多様な社会で代表性があるサンプルを抽出するには、工夫が必要だ。多様性を認め合う社会が望まれるのは当然だが、支持政党をはじめ、人種やジェンダーといったセンシティブな情報を正確に回答者から引き出すことは、難しくなっているのかもしれない。訪問、郵便、固定電話、携帯電話、インターネットと調査の方法は増えているものの、信頼できるランダム・サンプリングを実現するのは未だにそう簡単なことではない。